

東京熱供給株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京熱供給株式会社(以下「会社」という。)は、昭和56年9月に都市排熱の有効利用等により効率的で安定した熱エネルギーの供給を図り、併せて、大気汚染防止、エネルギーの節減など、安全で快適な都市づくりに寄与することを目的として設立された法人で、熱供給事業法(昭和47年法律第88号)に基づき、温熱、冷熱等の熱供給事業を行っている。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金7億5,000万円のうち1億8,750万円(出資率25%)を出資している。

2 組織

会社は、本社を千代田区九段南四丁目8番8号に置き、役員10名(代表取締役社長1名、常務取締役2名、取締役4名(全員非常勤)、監査役3名(うち非常勤2名))及び社員37名(うち都派遣職員4名)で2支社3管理事務所をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成13年度(第21期)及び平成14年度(第22期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 環境局 平成15年11月11日及び同月26日

(2) 会社 平成15年11月12日から同月21日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業の実績

会社は、光が丘団地地区・品川八潮団地地区・竹芝地区・八王子南大沢地区・東京国際フォーラム地区の5地区に各プラント(熱発生所)を建設し、表1のとおり、熱供給事業を実施している。

なお、平成13年度及び平成14年度の事業実績は、表2のとおりである。

(表1) 熱供給事業状況

(平成15.3.31現在)

地区名	地区面積 (ha)	供給開始 年. 月	熱供給方式	対象施設供給実績			増()減
				供給施設 区分	平成13年度 (A)	平成14年度 (B)	増減数 (C=B-A)
光が丘団地	184.7	昭和 58.4	清掃工場の 発電排熱、 電力等	住宅施設	11,871 戸	11,786 戸	85
				商業業務 施設	42 施設	42 施設	0
				その他 施設	38 か所	37か所	1
品川八潮 団地	41.2	昭和 58.4	清掃工場の 焼却排熱等	住宅施設	5,155 戸	5,099 戸	56
				商業業務 施設	30 施設	30 施設	0
				その他 施設	12 か所	12 か所	0
竹 芝	13.5	平成 3.10	電力・ガス 併用	商業業務 施設	6 施設	6 施設	0
八王子 南大沢	30.3	平成 4.6	電力・ガス 併用	商業業務 施設	2 施設	2 施設	0
東京国際 フォーラム	11.1	平成 8.7	電力・ガス 併用	商業業務 施設	1 施設	1 施設	0
				その他 施設	2 か所	2 か所	0

計画区域の面積、事業許可区域の面積は、8.5 h a

(表2) 熱供給販売実績

(単位：ギガジュール = GJ、%)

地区名	区分	平成13年度 (第21期) (A)	平成14年度 (第22期) (B)	増()減	
				販売量 (C=B-A)	率(%) (C/A)×100
光が丘団地	温熱	221,211	228,077	6,866	3.1
	冷熱	58,017	58,504	487	0.8
	合計	279,228	286,581	7,353	2.6
品川八潮団地	温熱	92,224	97,696	5,472	5.9
	冷熱	4,571	4,174	397	8.7
	合計	96,795	101,870	5,075	5.2
竹 芝	温熱	48,878	51,777	2,899	5.9
	冷熱	74,504	72,423	2,081	2.8
	合計	123,382	124,200	818	0.7
八王子南大沢	温熱	9,200	9,455	255	2.8
	冷熱	28,100	27,022	1,078	3.8
	合計	37,300	36,477	823	2.2
東京国際フォーラム	温熱	49,170	60,549	11,379	23.1
	冷熱	68,434	67,500	934	1.4
	合計	117,604	128,049	10,445	8.9
合 計	温熱	420,683	447,555	26,872	6.4
	冷熱	233,626	229,624	4,002	1.7
	合計	654,309	677,180	22,871	3.5

(注) 1ギガジュール = GJは、熱量の単位で、10億ジュール、
1カロリーは、約4.2ジュールである。

(2) 経営成績

平成13年度及び平成14年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、平成13年度530万余円、平成14年度1,194万余円、それぞれ当期利益を計上し、平成14年度においては当期末処分利益3,488万余円の計上となっている。

平成14年度における営業収益は43億5,373万余円で、前年度(43億7,011万余円)に比較し、1,637万余円(0.4%)減少している。これは主として、温熱料5,140万余円が増加したものの、冷熱料5,981万余円及び営業雑収益795万余円が減少したことによるものである。

営業費用は41億3,058万余円で、前年度(41億4,162万余円)に比較して1,104万余円(0.3%)減少している。

これは主として、一般管理費が人件費等の減少により1,350万余円減少したことによるものである。

次に、営業外損益について見ると、1億9,953万余円の損失で、前年度(2億1,456万余円)に比較して、1,502万余円(7.0%)損失が減少している。これは主として、借入金を返済したことなどにより、支払利息が減少したことによるものである。

以上の結果、税引前当期利益は、2,361万余円となっている。

(3) 財政状態

平成14年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産総額105億9,894万余円、負債総額97億9,906万余円、資本総額7億9,988万余円となっている。

資産は、105億9,894万余円で、前年度(110億4,034万余円)に比較し、4億4,139万余円(4.0%)減少している。これは、流動資産が前年度(7億5,640万余円)に比較して1億8,801万余円(24.9%)増加したものの、固定資産が前年度(102億8,394万余円)に比較して6億2,940万余円(6.1%)減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主として、製造設備固定資産が、減価償却などにより5億722万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主として、現金及び預金が増加したことによるものである。

負債は、97億9,906万余円で、前年度(102億5,240万余円)に比較して4億5,333万余円(4.4%)減少している。これは主として、借り換えにより、長期借入金が、32億8,810万円増加したものの、流動負債において1年以内に期限到来の固定負債が37億9,500万円減少したことによるものである。

資本は、7億9,988万余円で、前年度(7億8,794万余円)に比較して、当期利益を計上したことにより1,194万余円(1.5%)増加している。

流動比率、長期固定比率及び自己資本比率は、表3のとおりである。

平成14年度の流動比率は、1年以内に期限到来の固定負債が37億9,500万円減少したことなどにより比率が増加している。

(表3) 財務比率

項 目	算 式	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	91.9	55.7	15.2	14.6	65.4
長期固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}}$	101.0	110.1	163.9	175.7	105.5
自己資本比率	$\frac{\text{資本}}{\text{負債+資本}}$	4.0	6.2	6.8	7.1	7.5

会社は、諸経費の削減など全社的に経営の効率化に努めるなどの内部努力を行った結果、平成12年度において繰越損失を解消した。繰越利益は、平成13年度以降増加しており、会社全体の経営成績は良好なものとなっている。

地区別にみると、光が丘団地地区、品川八潮団地地区、竹芝地区、東京国際フォーラム地区の4地区は、黒字基調で推移している。しかしながら、八王子南大沢地区は、当初計画17施設のうち2施設のみ供給にとどまり、現状では、プラント設備等が過剰となっている。そのため、減価償却費、施設賃借料などの過大な経費が収支を圧迫する要因となっており、会社は、同地区の収支改善に向け努力する必要がある。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成14年度 (第22期) (A)	平成13年度 (第21期) (B)	増()減		
			金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100	
経常損益の部	営業収益	4,353,739,989	4,370,113,348	16,373,359	0.4
	温熱料	2,409,932,094	2,358,528,767	51,403,327	2.2
	冷熱料	1,920,431,675	1,980,249,038	59,817,363	3.0
	営業雑収益	23,376,220	31,335,543	7,959,323	25.4
	営業費用	4,130,583,438	4,141,629,269	11,045,831	0.3
	製造費	2,605,248,488	2,578,841,960	26,406,528	1.0
	供給販売費	1,283,221,446	1,307,173,470	23,952,024	1.8
	一般管理費	242,113,504	255,613,839	13,500,335	5.3
	営業利益	223,156,551	228,484,079	5,327,528	2.3
	営業外収益	2,958,634	2,461,562	497,072	20.2
	受取利息	1,573,075	1,571,052	2,023	0.1
	雑収入	1,385,559	890,510	495,049	55.6
	営業外費用	202,497,607	217,025,137	14,527,530	6.7
支払利息	202,394,945	217,025,137	14,630,192	6.7	
雑支出	102,662	0	102,662	-	
営業外損失	199,538,973	214,563,575	15,024,602	7.0	
経常利益	23,617,578	13,920,504	9,697,074	69.7	
税引前当期利益	23,617,578	13,920,504	9,697,074	69.7	
法人税等	16,484,400	800,500	15,683,900	-	
法人税等調整額	4,809,858	7,814,026	12,623,884	161.6	
当期利益	11,943,036	5,305,978	6,637,058	125.1	
前期繰越利益	22,943,759	17,637,781	5,305,978	30.1	
当期末処分利益	34,886,795	22,943,759	11,943,036	52.1	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成14年度 (第22期) (A)	平成13年度 (第21期) (B)	増()減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
資産の部				
固定資産	9,654,538,403	10,283,945,286	629,406,883	6.1
熱供給事業固定資産	8,224,601,986	8,854,173,890	629,571,904	7.1
有形固定資産	8,164,059,756	8,773,987,432	609,927,676	7.0
製造設備	5,212,671,398	5,719,894,901	507,223,503	8.9
供給設備	2,759,769,183	2,856,379,045	96,609,862	3.4
業務設備	191,619,175	197,713,486	6,094,311	3.1
無形固定資産	60,542,230	80,186,458	19,644,228	24.5
水道施設利用権	8,744,415	10,535,034	1,790,619	17.0
電信電話専用 施設利用権	153,603	168,003	14,400	8.6
ソフトウェア	41,039,425	58,878,634	17,839,209	30.3
電話加入権	10,604,787	10,604,787	0	0
建設仮勘定	329,590,721	329,590,721	0	0
投資等	1,100,345,696	1,100,180,675	165,021	0.0
長期投資	1,088,446,793	1,088,446,793	0	0
長期前払費用	2,016,888	2,926,002	909,114	31.1
繰延税金資産	9,882,015	8,807,880	1,074,135	12.2
流動資産	944,411,185	756,400,346	188,010,839	24.9
現金及び預金	478,018,601	278,328,623	199,689,978	71.7
売掛金	354,790,652	350,219,229	4,571,423	1.3
諸未収入金	39,624,258	57,816,172	18,191,914	31.5
貯蔵品	7,122,150	6,710,150	412,000	6.1
前払費用	58,176,668	57,733,597	443,071	0.8
繰延税金資産	11,096,300	7,360,577	3,735,723	50.8
その他流動資産	0	30,523	30,523	100
貸倒引当金	4,417,444	1,798,525	2,618,919	145.6
資産合計	10,598,949,588	11,040,345,632	441,396,044	4.0
負債の部				
固定負債	8,355,436,647	5,066,143,347	3,289,293,300	64.9
長期借入金	8,326,200,000	5,038,100,000	3,288,100,000	65.3
退職給付引当金	29,236,647	28,043,347	1,193,300	4.3
流動負債	1,443,626,146	5,186,258,526	3,742,632,380	72.2
1年以内に 期限到来の固定負債	874,400,000	4,669,400,000	3,795,000,000	81.3
買掛金	131,888,756	106,306,941	25,581,815	24.1
未払金	68,435,850	74,851,350	6,415,500	8.6
未払費用	303,078,561	275,875,813	27,202,748	9.9
未払法人税等	16,084,300	0	16,084,300	-
預り金	2,295,731	3,413,496	1,117,765	32.7
賞与引当金	22,670,048	23,588,526	918,478	3.9
その他流動負債	24,772,900	32,822,400	8,049,500	24.5
負債合計	9,799,062,793	10,252,401,873	453,339,080	4.4
資本の部				
資本金	750,000,000	750,000,000	0	0
法定準備金	15,000,000	15,000,000	0	0
利益準備金	15,000,000	15,000,000	0	0
剰余金	34,886,795	22,943,759	11,943,036	52.1
当期末処分利益 (うち当期利益)	34,886,795	22,943,759	11,943,036	52.1
	11,943,036	5,305,978	6,637,058	125.1
資本合計	799,886,795	787,943,759	11,943,036	1.5
負債資本合計	10,598,949,588	11,040,345,632	441,396,044	4.0